

2019年3月期 第3四半期

決算説明資料



DAY

2019/1/31

COMPANY

さくらインターネット株式会社
(3778)

DEPARTMENT

代表取締役社長

NAME

田中 邦裕

決算ハイライト

連結業績

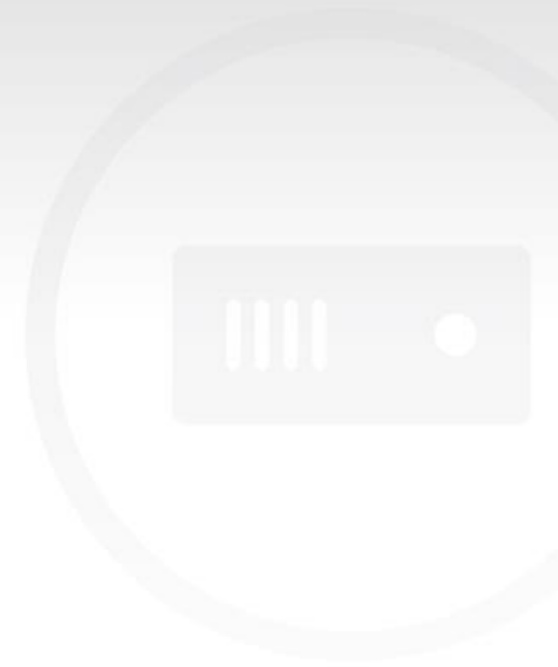
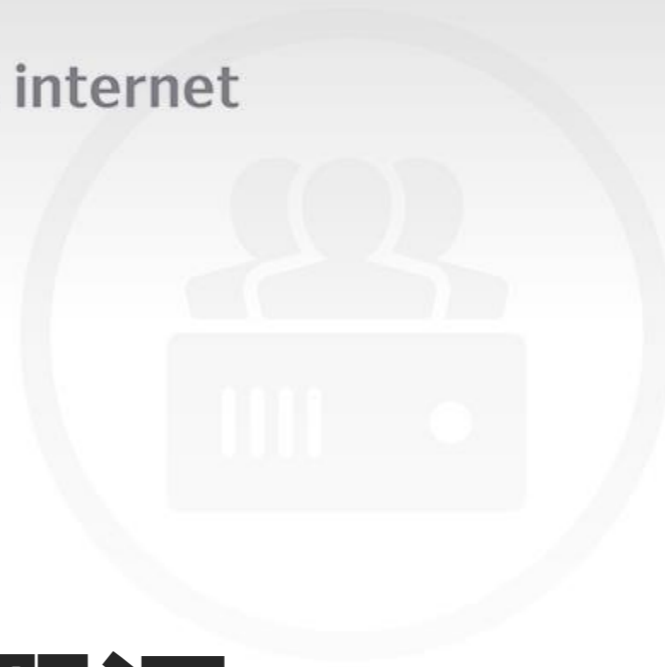
■ 売上高	13,943	百万円	(前年同期比 10.4% 増)	↑
■ 営業利益	438	百万円	(前年同期比 17.3% 減)	↓
■ 経常利益	306	百万円	(前年同期比 23.4% 減)	↓
■ <small>親会社株主に帰属する</small> 四半期純利益	145	百万円	(前年同期比 33.6% 減)	↓

トピックス

- ・IzumoBASE株式会社のPL連結開始
(BSは第2四半期より連結)

業績予想

- ・売上は政府衛星データ案件等の大口案件受注の一方、ホスティング・クラウドサービス、IoTサービスが予算未達により予想を下回る
- ・利益はIoTサービスの立ち上がり遅れや、グループ会社利益未達、大口案件の初期費用売上の繰り延べ等により減少の見通し



決算概況

- ① VPS・クラウドサービスの増加、
政府衛星データ案件の売上発生、ビットスター株式会社連結
- ② データセンター拠点集約による賃借料の減少の一方、
石狩データセンター3号棟稼働やサーバ・ネットワーク機器投資増加等に
伴う減価償却費・リース料等、政府衛星データ案件原価の増加等
- ③ 社内システム開発エンジニア、子会社営業人員の増加等

（金額：百万円）

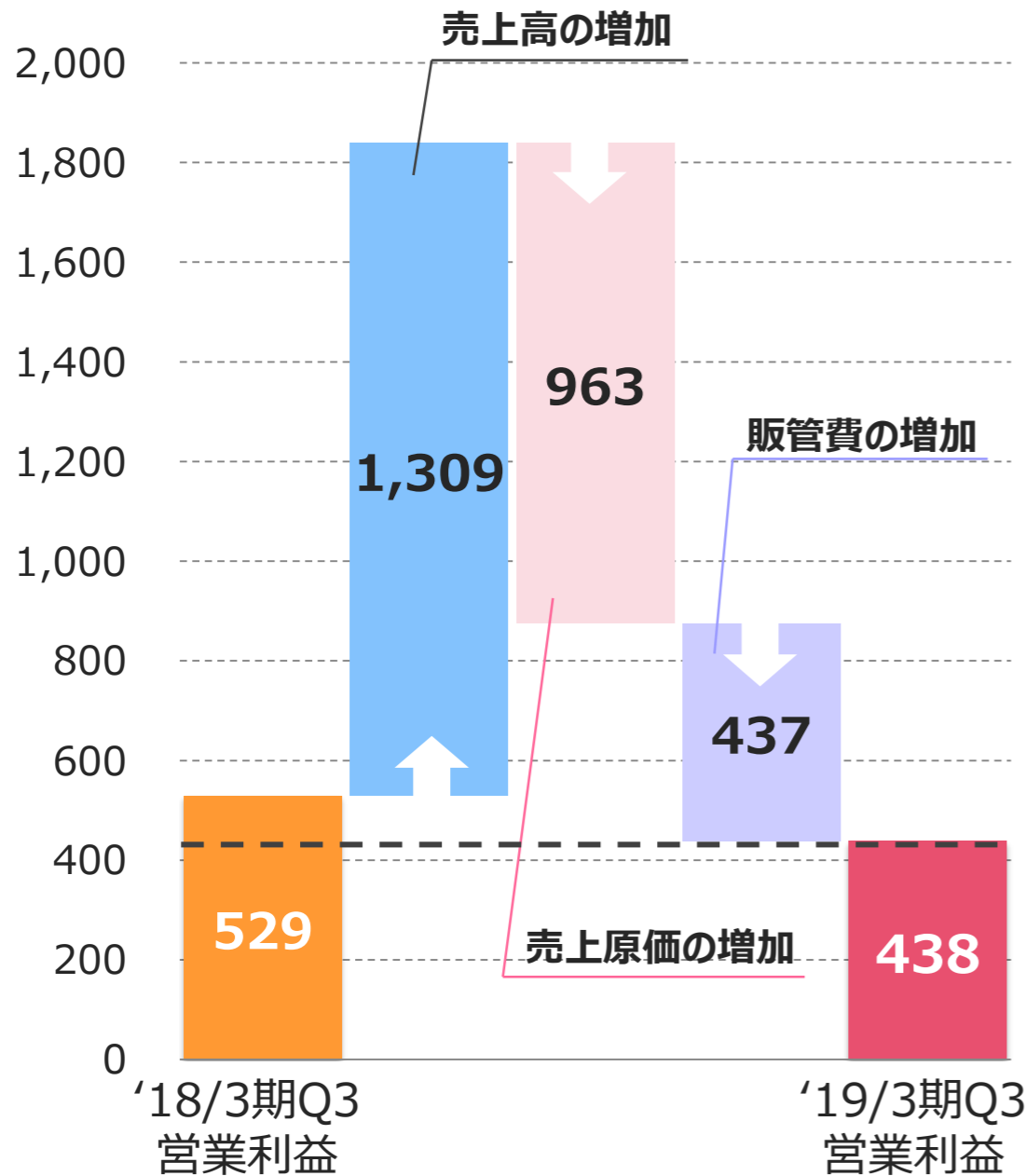
科目名	'18/3期 Q3		'19/3期 Q3		前年同期比		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
売上高	12,633	100	13,943	100	1,309	10.4	①
売上原価	9,080	71.9	10,043	72.0	963	10.6	②
売上総利益	3,553	28.1	3,899	28.0	345	9.7	
販管費	3,023	23.9	3,461	24.8	437	14.5	③
営業利益	529	4.2	438	3.1	▲91	▲17.3	
経常利益	399	3.2	306	2.2	▲93	▲23.4	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	219	1.7	145	1.0	▲73	▲33.6	

2. 連結損益計算書（前年同期比）

（単位：百万円）

営業利益の変動要因 （前年同期比）

（単位：百万円）



主な要因	金額
売上高の増加	1,309
売上原価の増加	963
石狩3号棟稼働やサーバ・ネットワーク機器等増加に伴う減価償却費・リース料の増加	415
政府衛星データ案件原価の増加	364
エンジニアの増員等	188
電力費の増加	83
子会社における外注費の増加	68
通信費の増加	45
データセンター拠点集約による賃借料の減少	▲124
販売用機材等の減少	▲100
その他売上原価の増加	24
販管費の増加	437
社内システム開発エンジニア、子会社営業の増員等	222
広告宣伝活動の強化	25
減価償却費・リース料の増加	23
子会社増加による地代家賃の増加	21
社内コミュニケーションツール導入等による消耗品の増加	22
その他販管費の増加	124

- ① 政府衛星データ案件の委託費用、リース債務等の支払い、賞与支給等による現金及び預金の減少
- ② サーバ・ネットワーク機器の増加、石狩データセンター3号棟増床のための建物附属設備、建設仮勘定が増加
- ③ 短期借入金等が増加
- ④ サーバ・ネットワーク機器のリース債務が増加

(金額：百万円)

科目名	前期末 (‘18/3期)	当期Q3末 (‘19/3期)	増減額	科目名	前期末 (‘18/3期)	当期Q3末 (‘19/3期)	増減額
流動資産	7,513※	7,140	▲373	①流動負債	7,690	7,799	109
固定資産	18,597	19,481	883	固定負債	10,531	10,859	327
(有形固定資産)	15,912	16,675	763	②負債合計	18,221	18,658	436
(無形固定資産)	1,280	1,134	▲146	純資産	7,889	7,963	73
(投資その他資産)	1,404※	1,672	267	(うち、株主資本)	7,864	7,916	51
資産合計	26,111	26,622	510	負債純資産合計	26,111	26,622	510

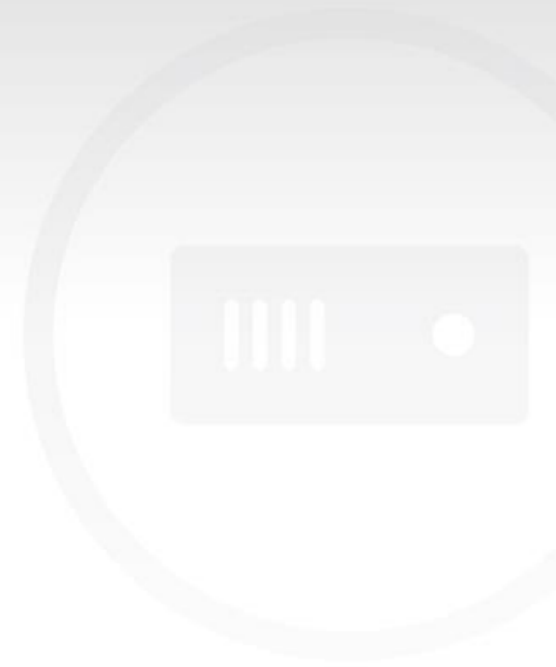
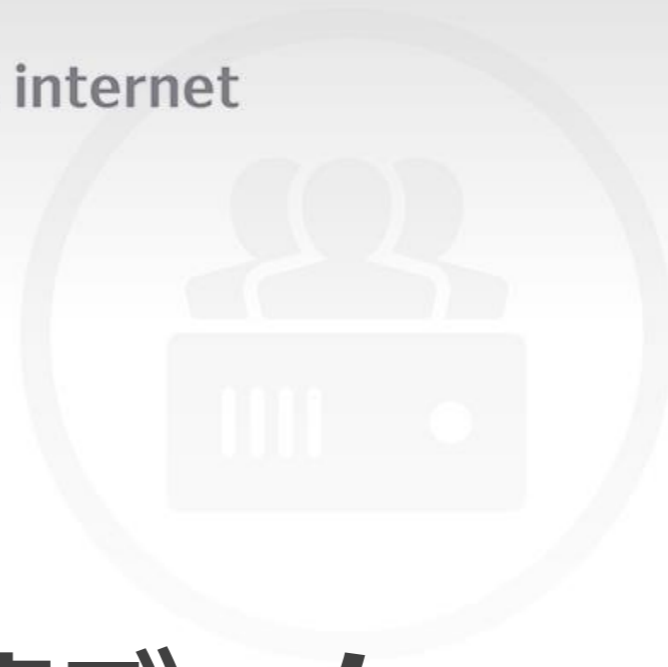
※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用し、繰延税金資産を投資その他の資産に組替えております

- ① 賞与支給、法人税納付等
 ② 石狩データセンター3号棟増床に係る費用支払

(金額：百万円)

項目	'18/3期				'19/3期			増減額
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	Q3会計	
営業CF	461	1,099	555	951	316	558	257	▲301
投資CF	▲357	▲391	▲392	▲241	▲316	▲571	▲704	▲132
FCF	103	708	162	710	0	▲13	▲446	▲433
財務CF	▲459	▲495	▲464	▲521	▲543	▲93	▲132	▲38
現金等の増加額	▲355	212	▲302	189	▲544	▲105	▲580	▲474
現金等の残高	4,513	4,726	4,423	4,612	4,068	3,962	3,382	

※FCF=営業CF+投資CF



業績関連データ

- ① VPS・クラウドサービス、政府衛星データ案件の売上が増加
- ② 政府衛星データ案件原価等の増加
- ③ Q2に発生した株主優待費用が減少の一方、
人件費の増加（子会社を含む、エンジニア・営業販促人員の増強）

（金額：百万円）

科目名	‘18/3期				‘19/3期			前四半期比	
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	Q3会計	増減額	増減率 (%)
売上高	4,014	4,105	4,513	4,399	4,399	4,614	4,928	314	6.8
売上総利益	1,130	1,168	1,254	1,265	1,212	1,332	1,354	21	1.6
構成比(%)	28.2	28.5	27.8	28.8	27.6	28.9	27.5		
営業利益	114	189	226	216	112	171	154	▲16	▲9.8
構成比(%)	2.9	4.6	5.0	4.9	2.6	3.7	3.1		
経常利益	65	154	180	174	63	144	97	▲47	▲32.6
構成比(%)	1.6	3.8	4.0	4.0	1.5	3.1	2.0		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	26	78	113	130	39	69	37	▲32	▲46.6
構成比(%)	0.7	1.9	2.5	3.0	0.9	1.5	0.8		
EBITDA	636	744	804	828	726	808	771	▲36	▲4.5

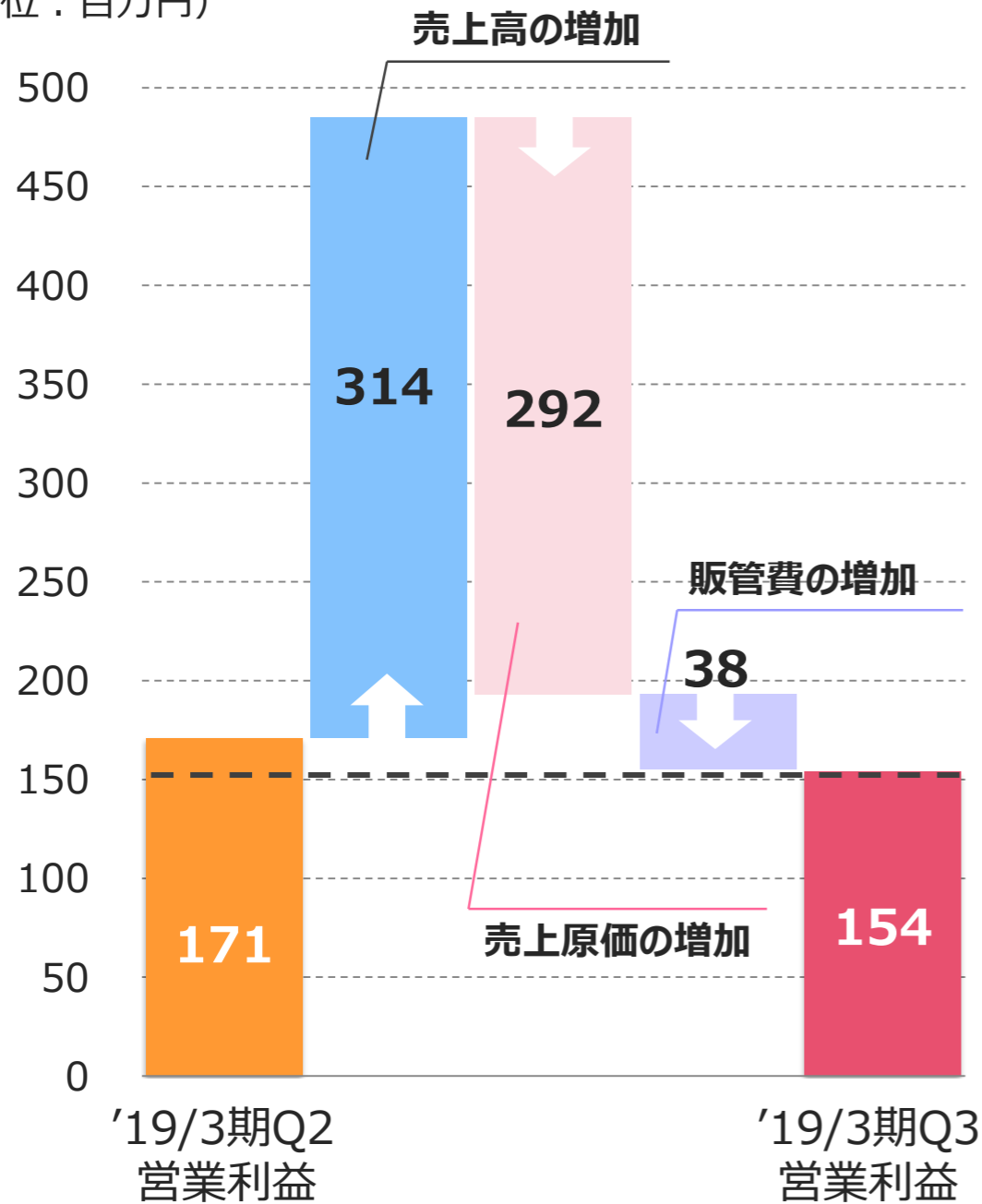
※ EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費

1. 連結損益計算書（前四半期比）

(単位：百万円)

営業利益の変動要因 (前四半期比)

(単位：百万円)

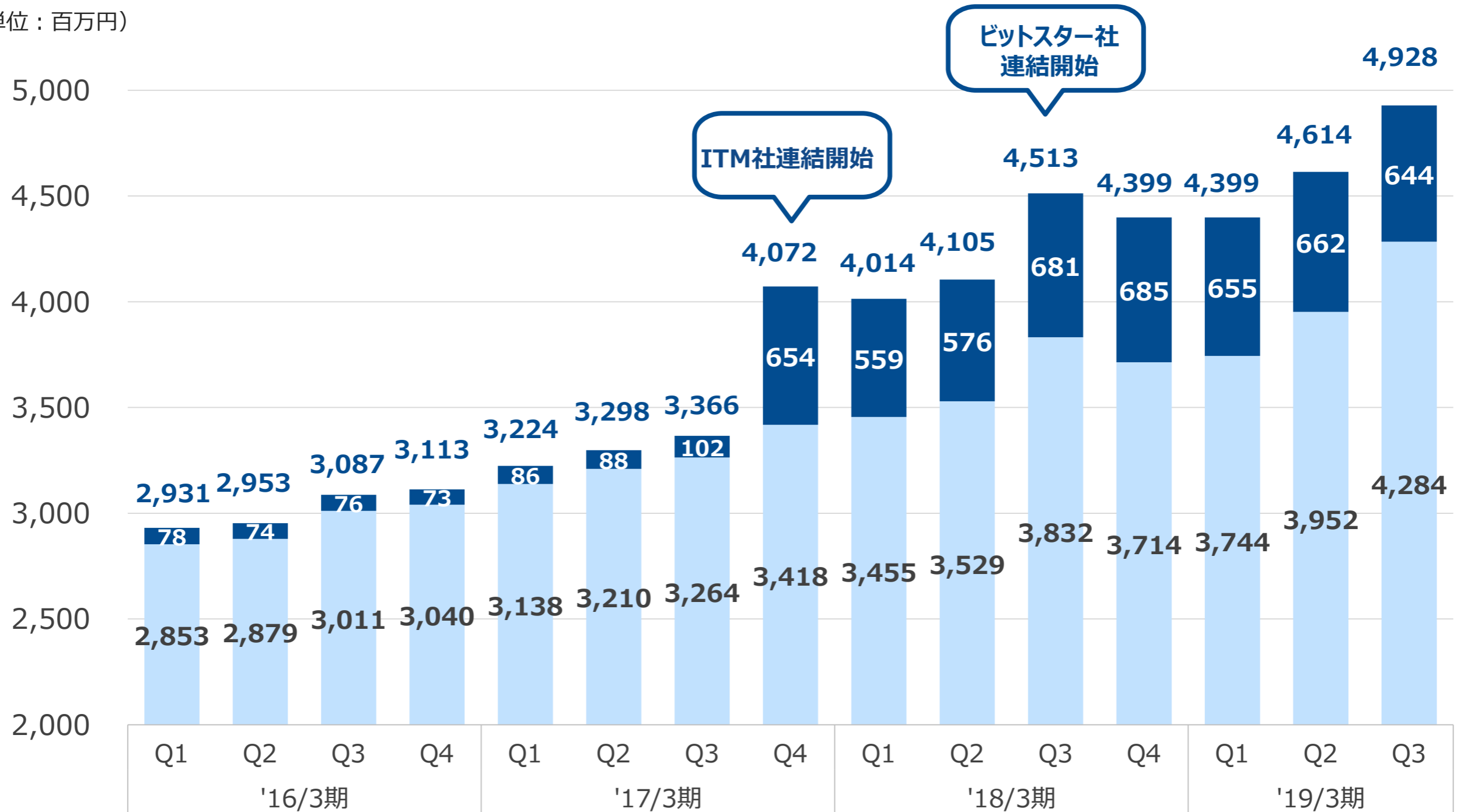


主な要因	金額
売上高の増加	314
売上原価の増加	292
政府衛星データ案件原価の増加	364
サービス用サーバ・ネットワーク機器等増加に伴う減価償却費・リース料の増加	32
東京データセンター増床等、賃借料の増加	19
子会社の増加、子会社エンジニアの増員等	18
販売用機材等の減少	▲130
その他売上原価の減少	▲11
販管費の増加	38
子会社を含む、営業販促人員の増強による人件費の増加	20
広告宣伝活動の増加	12
Q2に株主優待費用の発生	▲11
その他販管費の増加	17

2. 連結売上高（四半期推移）

売上高（四半期推移）

(単位：百万円)

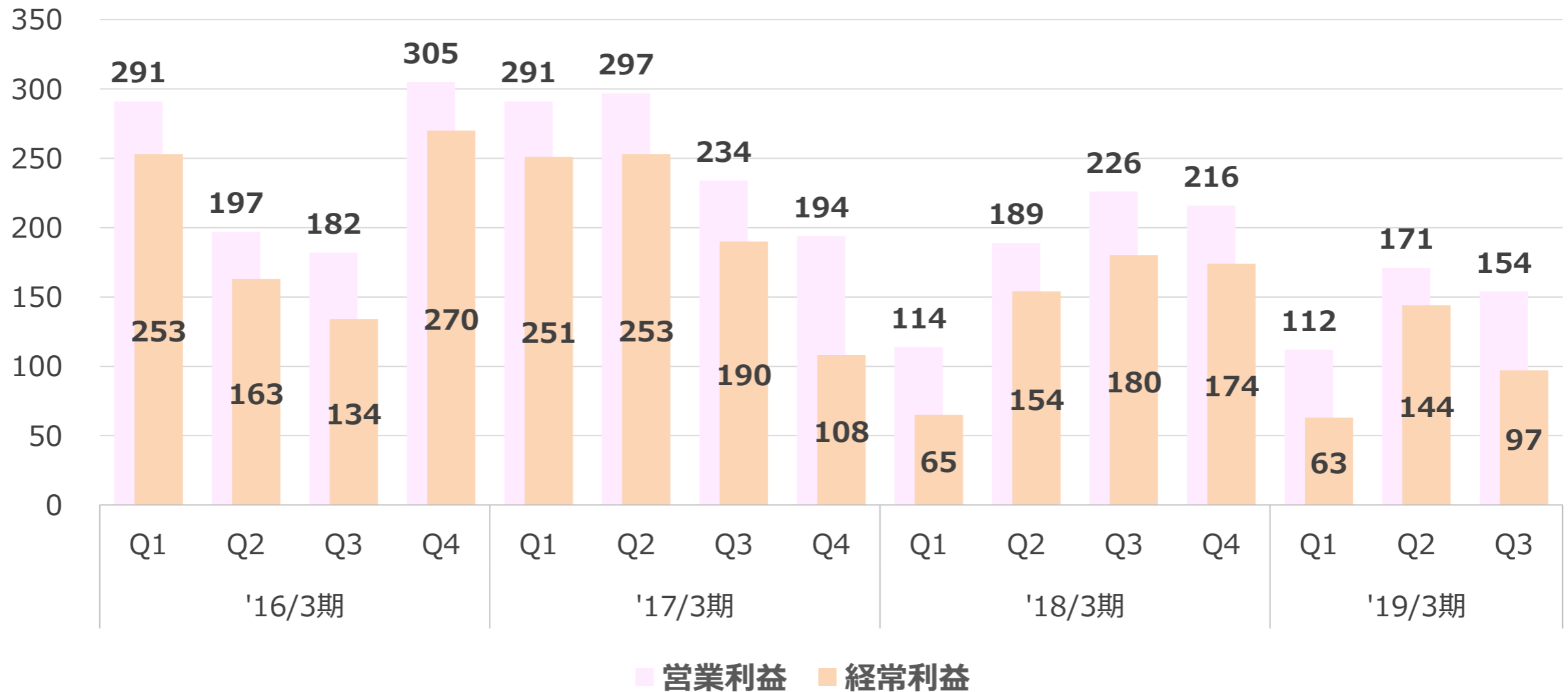


※ 子会社の数値は、子会社の外部売上を合計しております。

3. 連結営業利益・経常利益（四半期推移）

営業利益・経常利益

(単位：百万円)



<参考資料> 子会社営業利益

(単位：百万円)

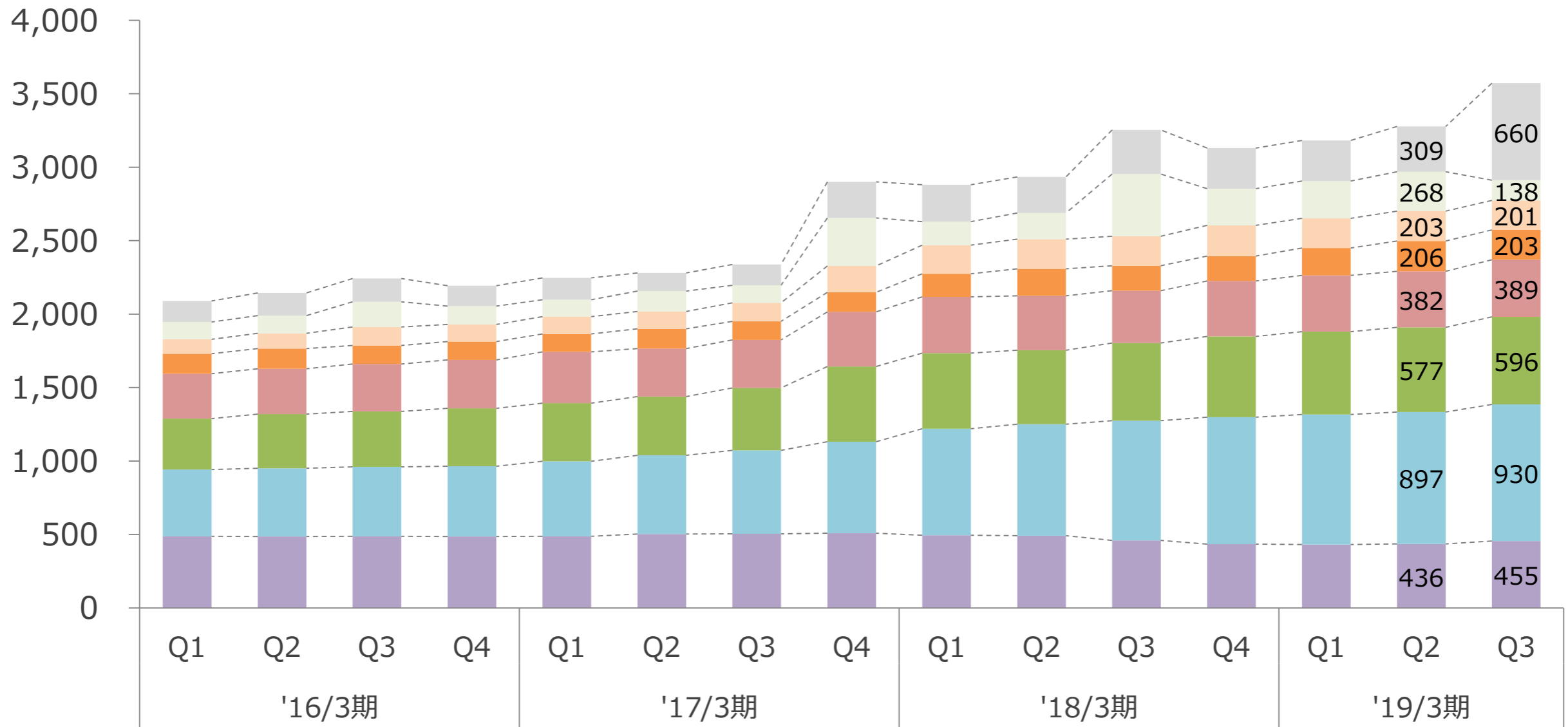
	'16/3期				'17/3期				'18/3期				'19/3期		
営業利益	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
	9	7	6	6	4	0	16	53	16	19	△6	3	△45	△34	△1

子会社の数値は、連結調整前の数値を合計しております。

政府衛星データ案件原価（その他原価）、賃料、減価償却費・リース料、 労務費が増加、販売商品原価等が減少

主要原価の内訳

(単位：百万円)



■ 賃料
 ■ 減価償却費・リース料
 ■ 労務費
 ■ 通信費
 ■ 電力費
 ■ 修繕費
 ■ 販売商品原価等
 ■ その他

5. 連結サービス別売上高（前四半期比）

- ① Q2に機器販売のスポット売上があり減少
- ② 新規顧客の開拓に課題が残るも、既存顧客の売上が伸長
- ③ 政府衛星データ案件の売上等が増加

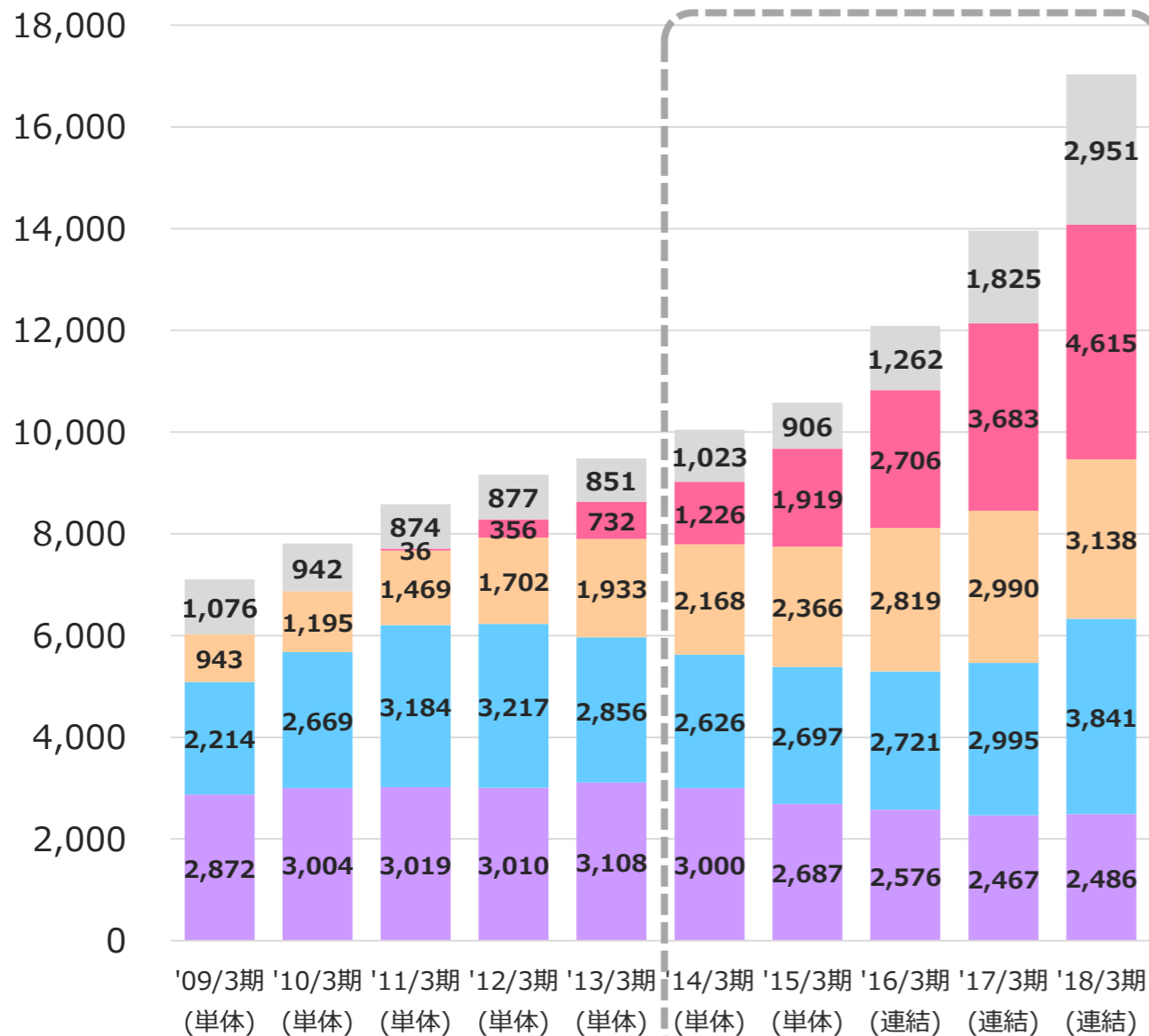
（金額：百万円）

サービス名	'18/3期				'19/3期			前四半期比	
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	Q3会計	増減額	増減率 (%)
ハウジング	607	607	622	649	673	668	650	▲17	▲2.6
構成比(%)	15.1	14.8	13.8	14.7	15.3	14.5	13.2		
専用サーバ	945	962	962	969	956	969	967	▲2	▲0.2
構成比(%)	23.6	23.5	21.3	22.0	21.7	21.0	19.6		
レンタルサーバ	774	782	787	795	804	821	820	0	▲0.1
構成比(%)	19.3	19.0	17.4	18.1	18.2	17.8	16.7		
VPS・クラウド	1,069	1,106	1,195	1,243	1,284	1,312	1,345	33	2.5
構成比(%)	26.6	27.0	26.5	28.3	29.2	28.4	27.3		
その他	617	646	946	742	680	841	1,143	302	35.9
構成比(%)	15.4	15.7	21.0	16.9	15.4	18.3	23.2		

VPS・クラウドサービスが増加、 2017年3月期Q4よりITM社、2018年3月期Q3よりビットスター社を連結

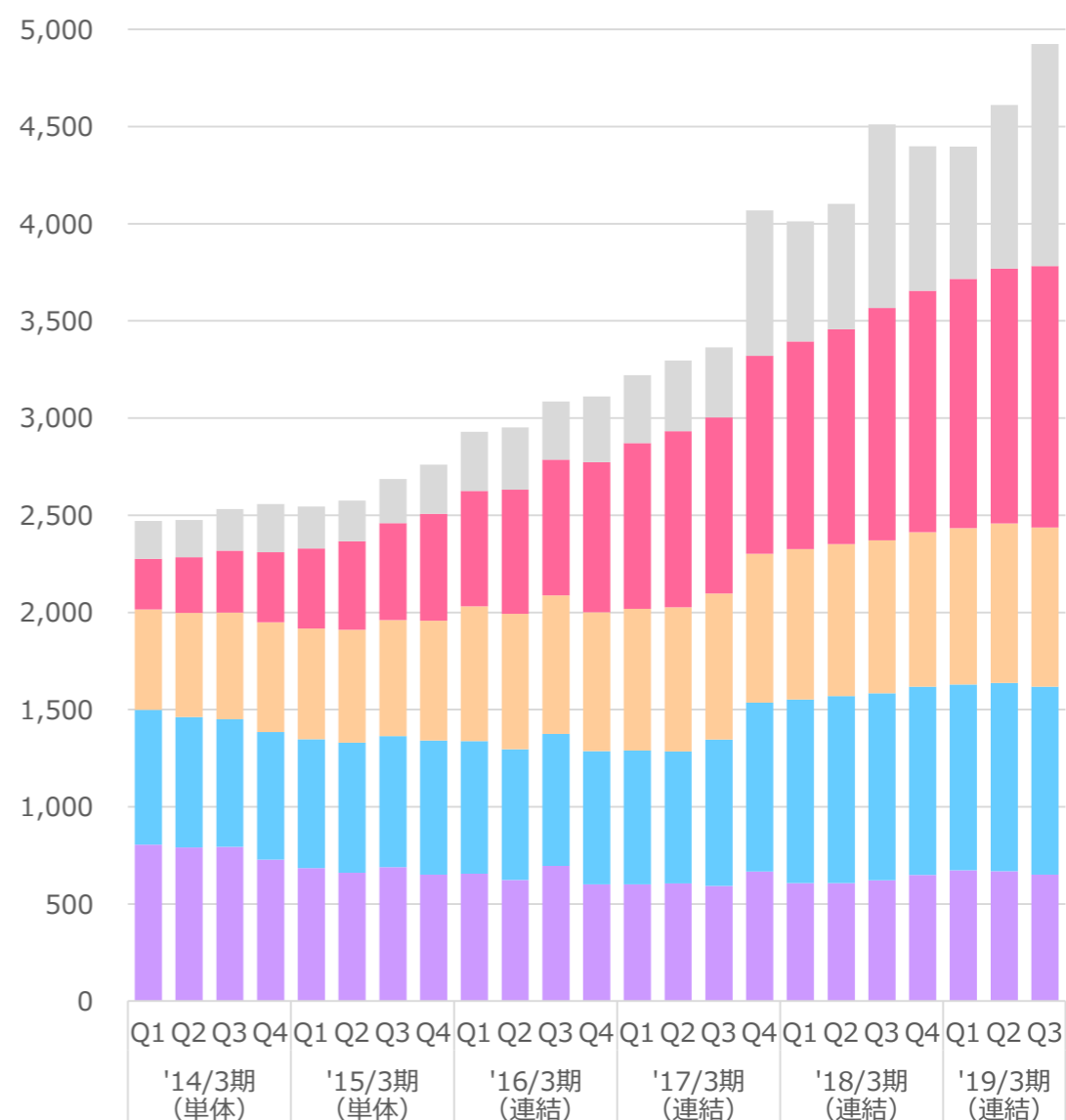
(単位：百万円)

サービス別売上 (年度)



(単位：百万円)

四半期推移



■ ハウジング ■ 専用サーバ ■ レンタルサーバ ■ VPS・クラウド ■ その他

※ 2009年3月期~2015年3月期は単体決算数値を記載しております。

投資の状況

（単位：億円）

投資内容		予算	実績	差異
データセンター	石狩3号棟	20	11	▲9
	石狩1-2号棟	3	1	▲2
	その他設備	8	1	▲7
サーバ、ネットワーク機器		48	22	▲26
その他（システム、事務所関連等）		2	1	▲1
合計		84	38	▲46

※金額は1億円未満切り捨て

3号棟で2部屋増床を計画

人員数

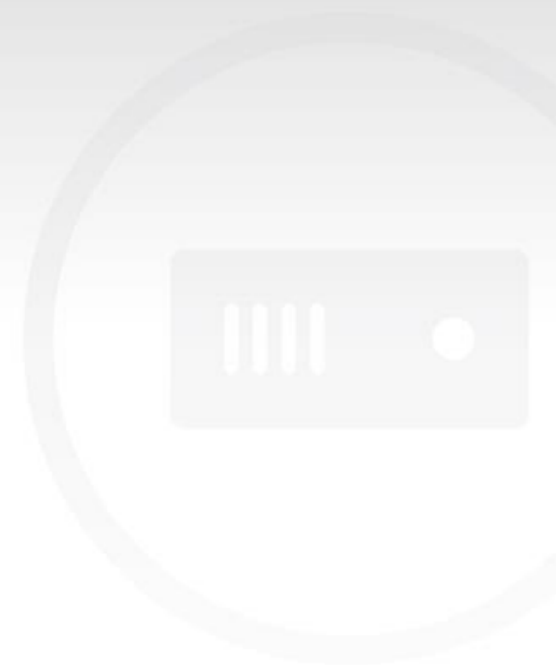
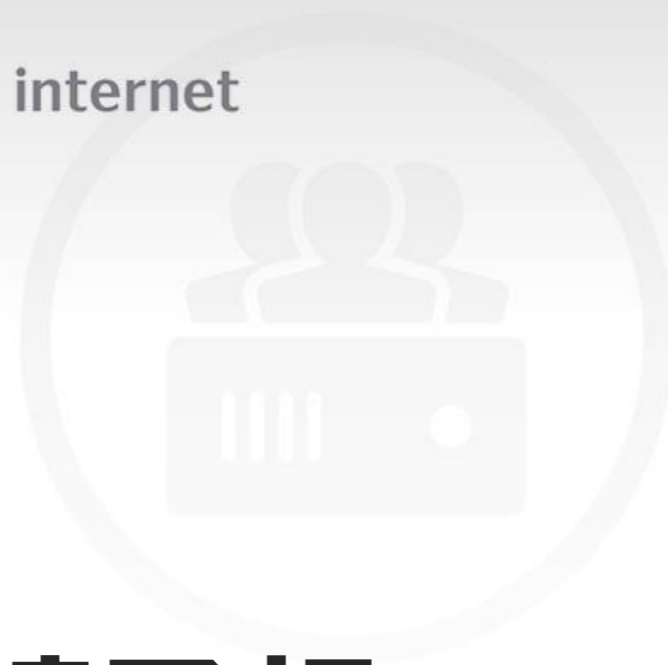
前期末より
71名増

採用人数の状況

		'18/3末	'19/12末
従業員数※		563	634
■ 増減内訳		増減（人）	
当社	エンジニア	+ 37	
	営業・販促	▲ 2	
	管理	+ 9	
子会社	Joe's社	▲ 4	
	ゲヒルン社	+ 0	
	ITM社	+ 5	
	ビットスター社	+ 11	
	プラナス社	+ 10	
	IzumoBASE社	+ 5	
計		+ 71	

※ 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員となります

積極的に採用を継続



連結業績予想

■売上高

- ✓ ホスティング・クラウドサービスにおいて予算未達の見込み
- ✓ IoTサービスが立ち上がりの遅れにより予算未達の見込み
- ✓ 平成30年度政府衛星データのオープン&フリー化およびデータ利用環境整備事業、国立研究開発法人情報通信研究機構（2019年2月～2021年3月まで提供予定、期間総額約25億円見込み）等の大口案件を受注
- ✓ 一部大口案件において見込んでいた初期費用売上を期間按分に変更

■利益

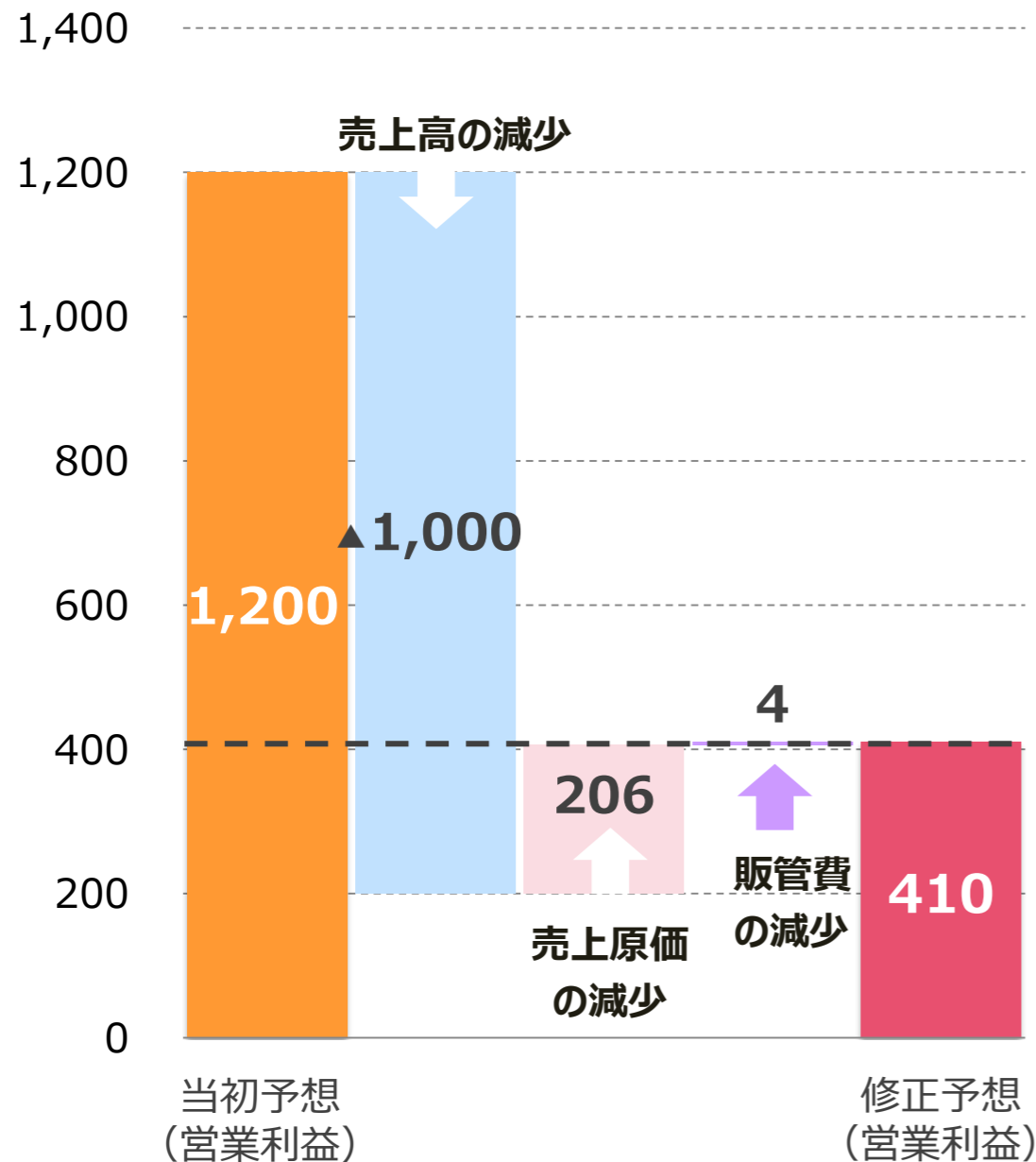
- ✓ IoTサービスの立ち上がりの遅れによる利益減少
- ✓ 一部グループ会社の利益未達
- ✓ 大口案件の初期費用売上を繰り延べたことによる利益の後倒し

（金額：百万円）

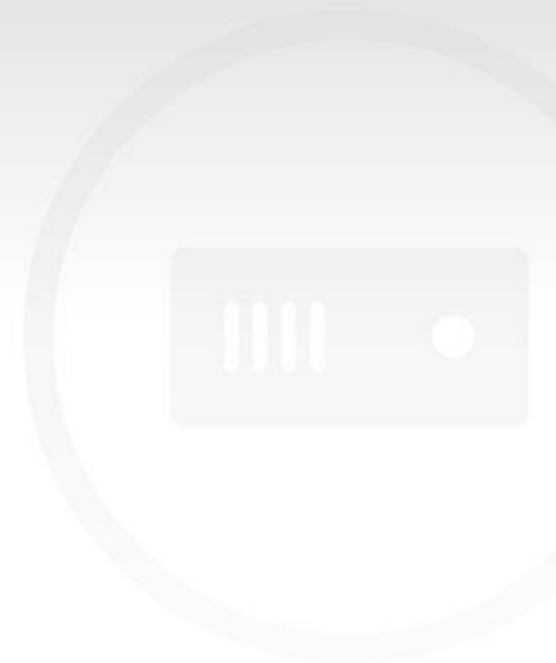
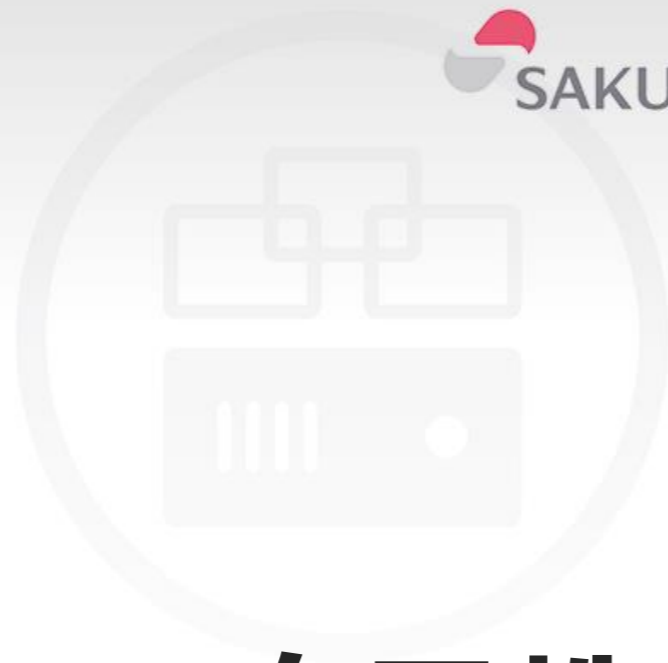
科目名	当初予想 金額	修正予想 金額	差異	
			金額	増減率 (%)
売上高	20,400	19,400	△1,000	△4.9
営業利益	1,200	410	△790	△65.8
経常利益	1,000	220	△780	△78.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	650	60	△590	△90.8

営業利益の変動要因 （当初予想比）

（単位：百万円）



主な要因	金額 (百万円)
売上高の減少	▲1,000
売上原価の減少	▲206
減価償却費・リース料	▲314
IoTモジュール原価	▲170
労務費（原価・販管の異動）	▲144
手数料	▲134
修繕費	▲85
通信費	▲79
政府衛星データ案件の原価	718
その他売上原価	2
販管費の減少	▲4
広告宣伝費	▲100
修繕費	▲29
人件費（原価・販管の異動）	129
その他販管費	▲4



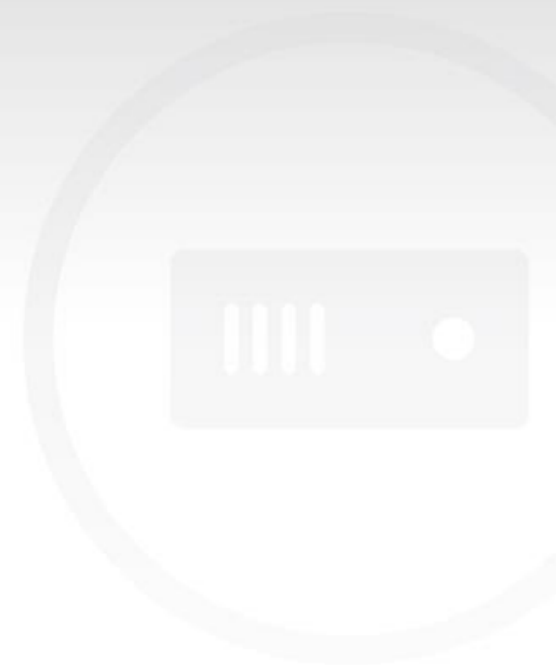
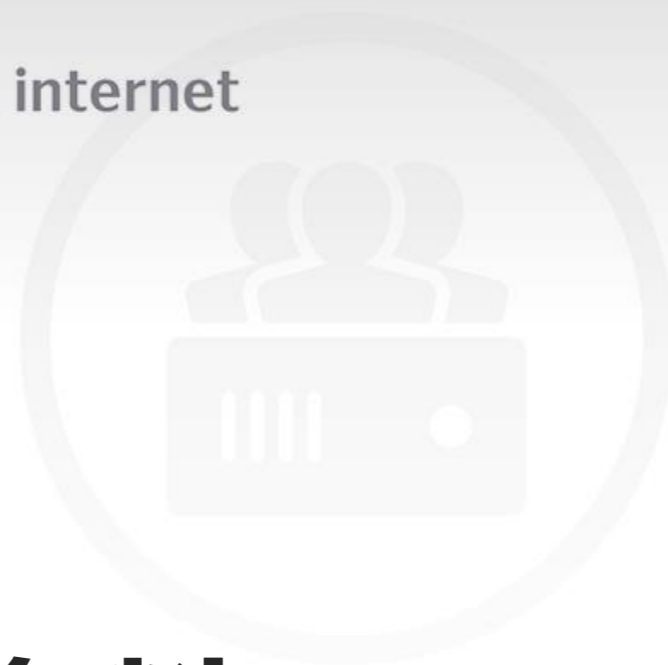
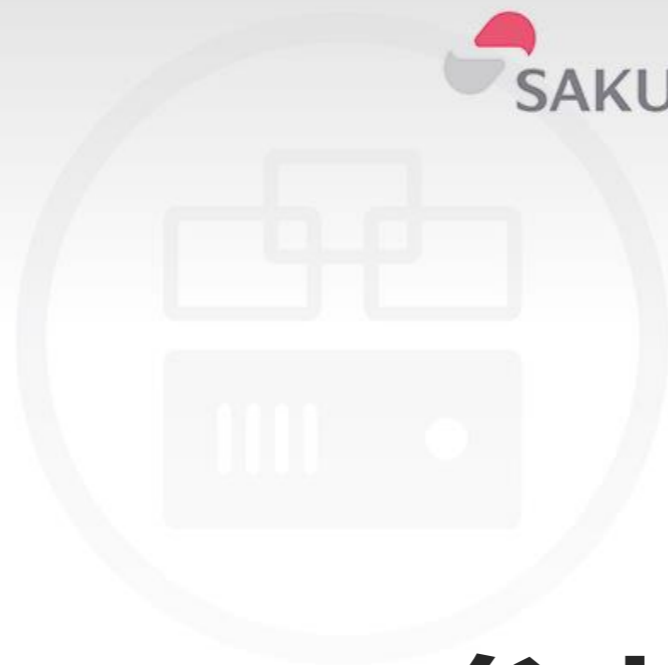
自己株式の取得

自己株式取得の概要

取得理由	資本効率の向上を図るとともに、株主還元の充実と機動的な資本政策の遂行を目的として自己株式の取得を行うもの
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	1,200,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合） 3.2%
株式の取得価額の総額	600,000千円（上限）
取得する期間	2019年2月1日～2019年3月22日
取得方法	東京証券取引所における市場買付 （証券会社による取引一任方式）

参考 2018年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く） 37,620,256株
自己株式数 444株



参考資料

インターネットインフラの提供を事業ドメインとして、 大阪、東京、北海道の3都市に5つのデータセンターを展開

- 1996 ● さくらインターネット創業**
 1996年12月に現社長の田中邦裕が、舞鶴高専在学中に学内ベンチャーとして創業。
- 1999 ● 株式会社を設立
● 最初のデータセンター開設**
 1999年8月に株式会社を設立。10月には、第1号となるデータセンターを大阪市中央区に開設。
- 2005 ● 東証マザーズ上場**
 2005年10月に東京証券取引所マザーズ市場に上場。
- 2011 ● 石狩データセンター開設**
 2011年11月、北海道石狩市に国内最大級の郊外型大規模データセンターを開設。
- 2015 ● 東証一部に市場変更**
 2015年11月に東京証券取引所市場第一部に市場変更。
- 2016 ● 創業20周年**
 2016年12月、創業20周年。



会社概要

商 号	さくらインターネット株式会社
本 社 所 在 地	大阪市北区大深町4番20号
創 業 年 月 日	1996年12月23日 (会社設立は1999年8月17日)
上 場 年 月 日	2005年10月12日 (マザーズ) 2015年11月27日 (東証一部へ市場変更)
資 本 金	22億5,692万円
従 業 員 数	634名 (連結)

(※2018年12月末日現在)

当社のサービスは大きく2種類

サーバをサービスとして提供する

ホスティング

物理ホスティング

レンタルサーバサービス



1台のサーバを
複数の顧客で利用

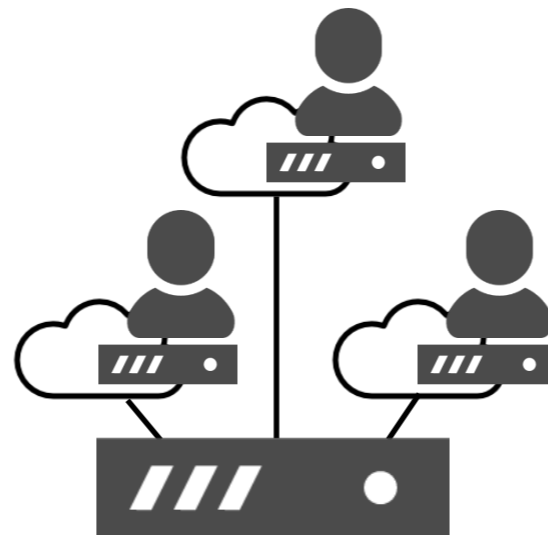
専用サーバサービス



1件の顧客がサーバを
1台専有して利用

仮想ホスティング

VPS・クラウドサービス

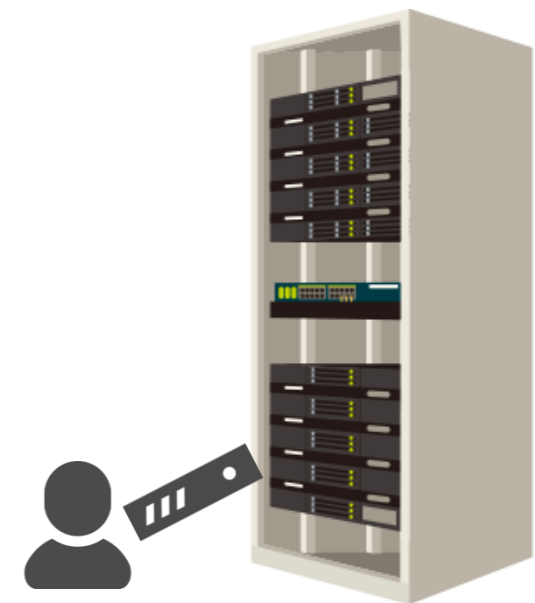


物理サーバ上に複数の仮想サーバを構築することで
専用サーバのように利用

顧客のサーバを預かる

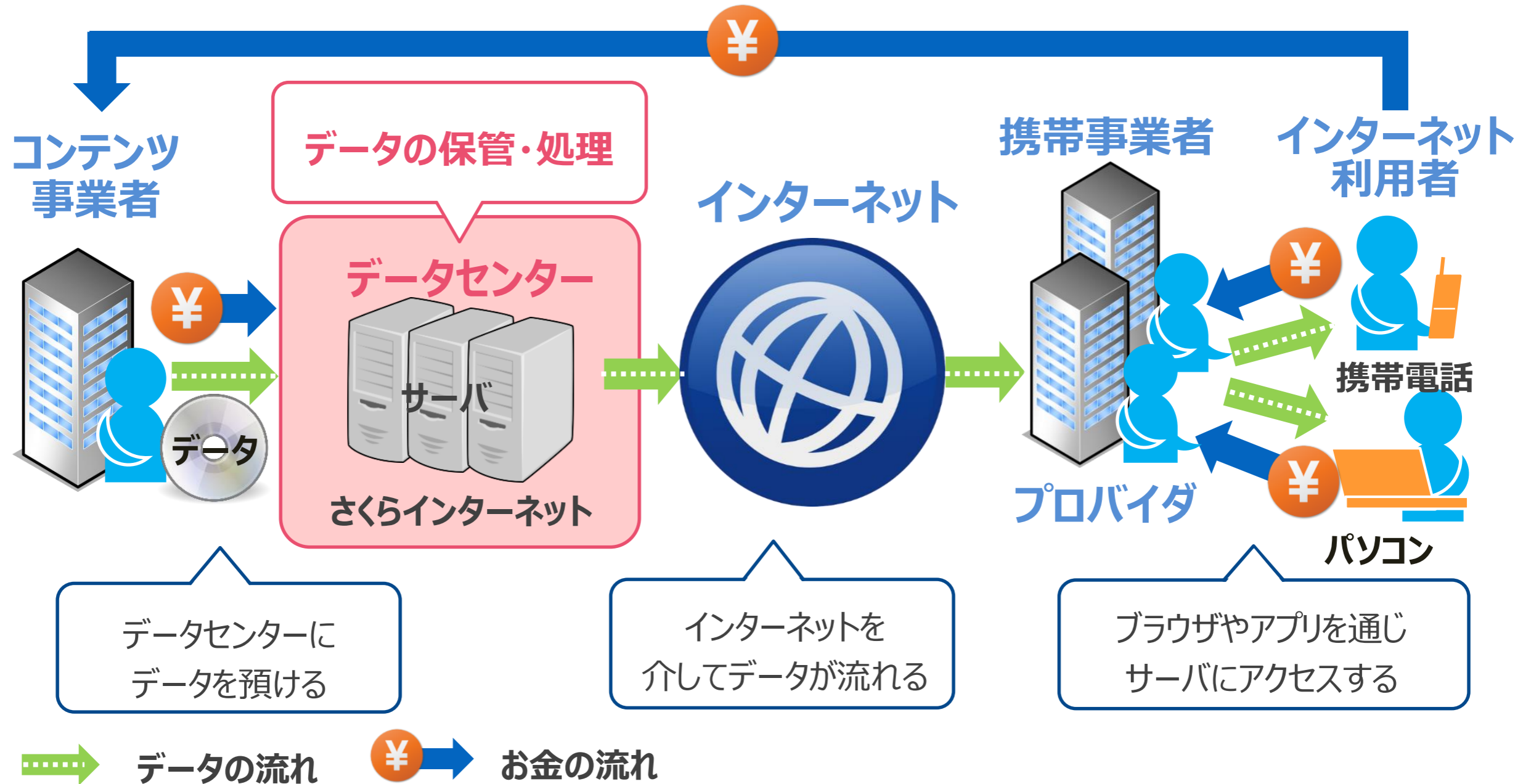
コロケーション

ハウジングサービス



顧客のサーバをデータセンター内に預かり、ラックスペース、通信回線、電源などを貸与

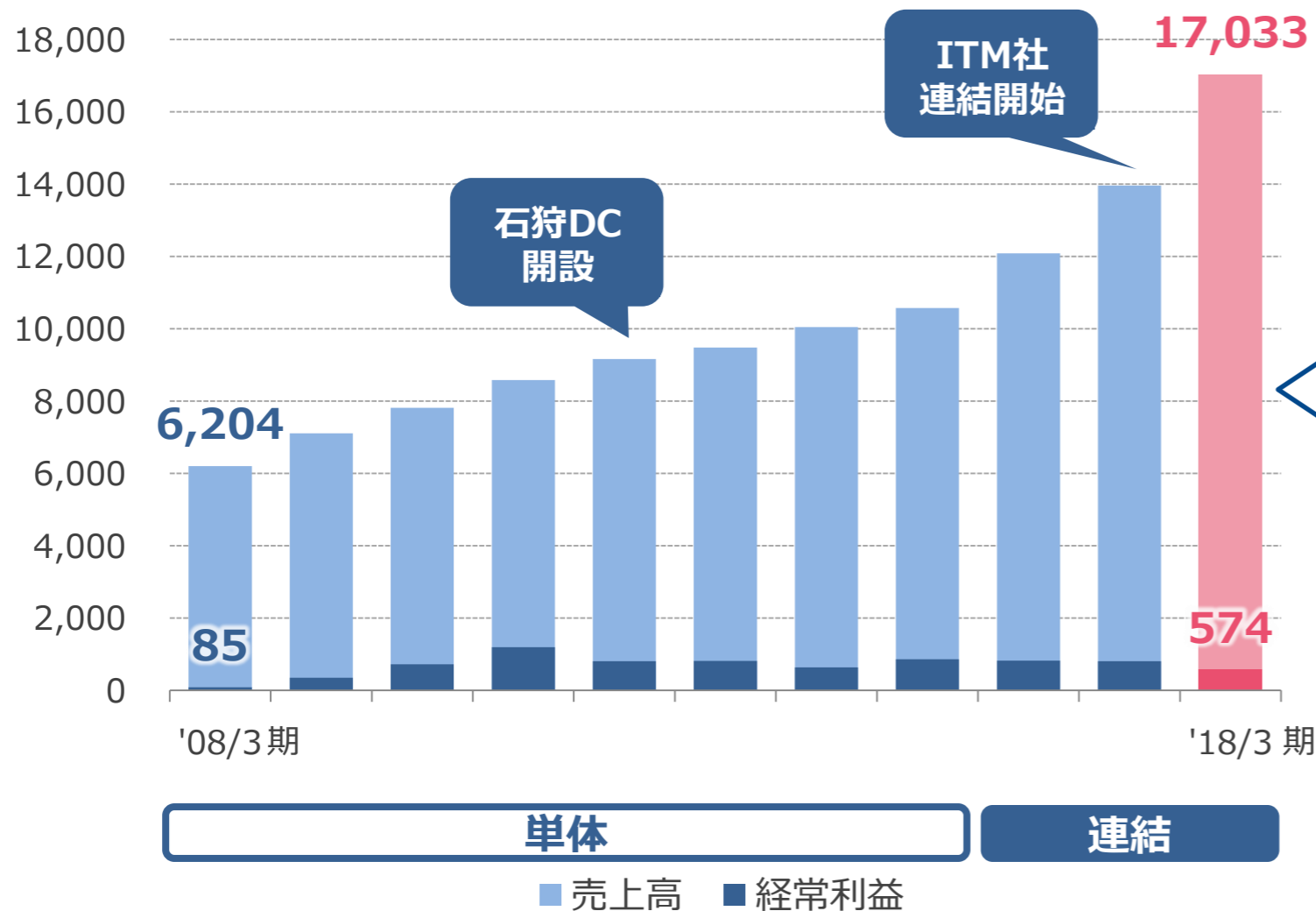
利用者はインターネットを通して、データセンターにあるサーバ上のデータへのアクセスやデータ処理を行う



市場機会の拡大とともに売上高も安定成長 今後はさらに成長を目指す

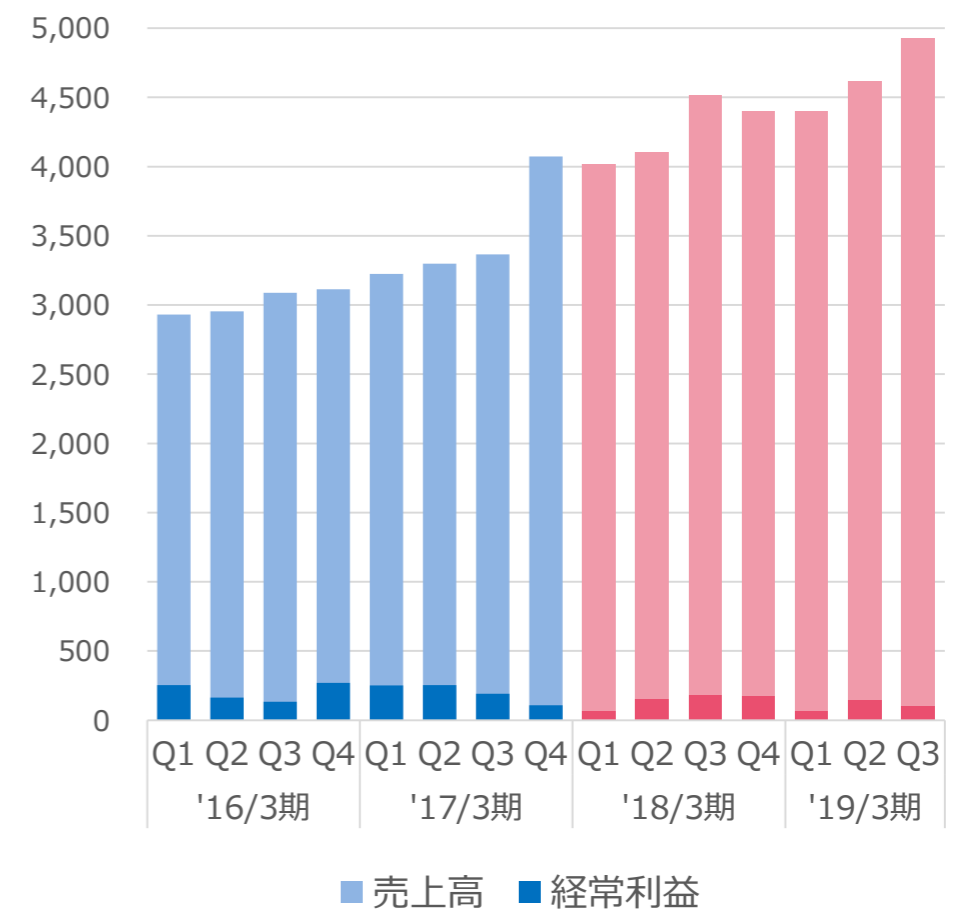
業績推移

(単位：百万円)



直近四半期推移

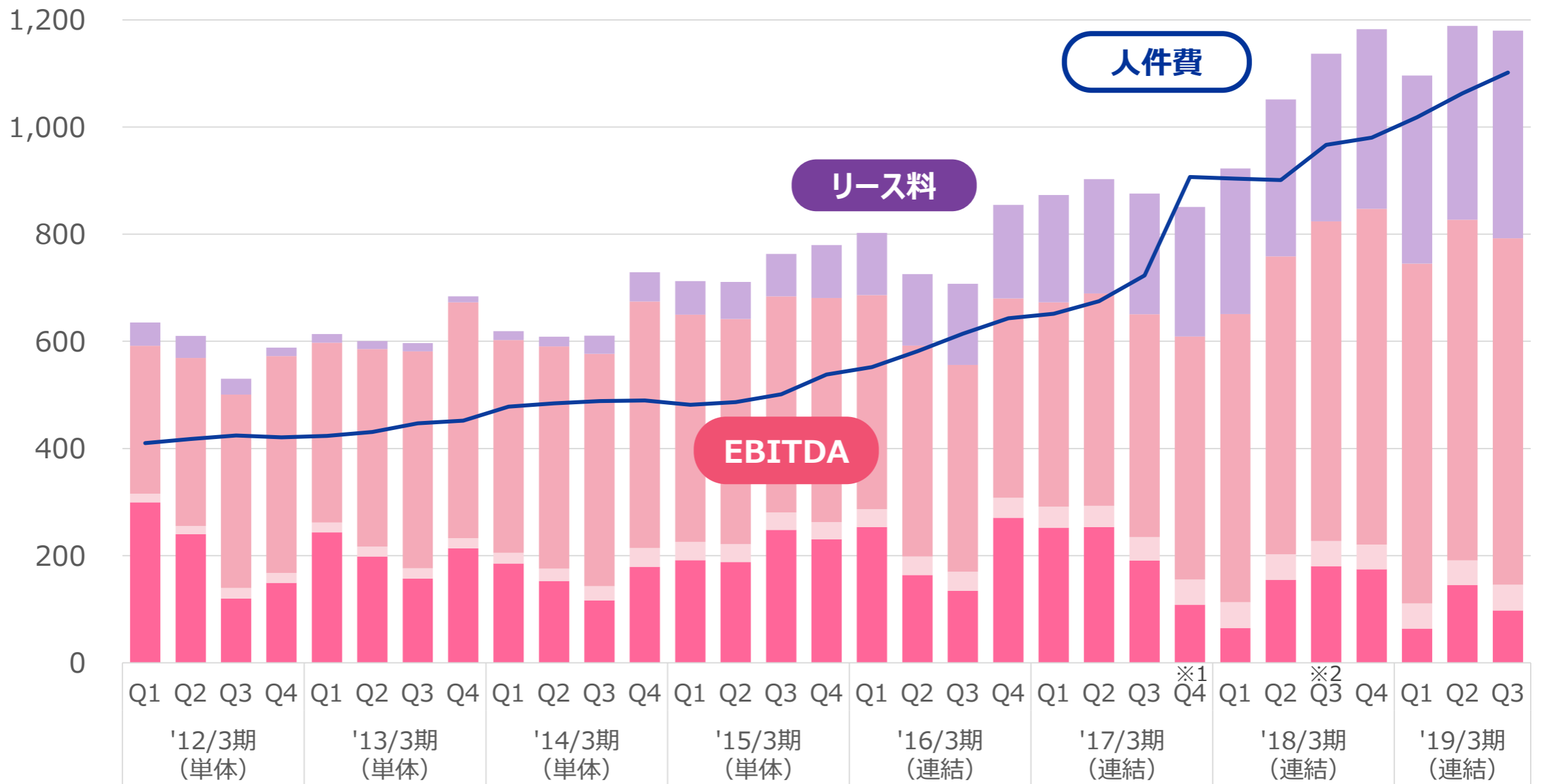
(単位：百万円)



※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

EBITDA・リース料・人件費の推移

(単位：百万円)



EBITDA

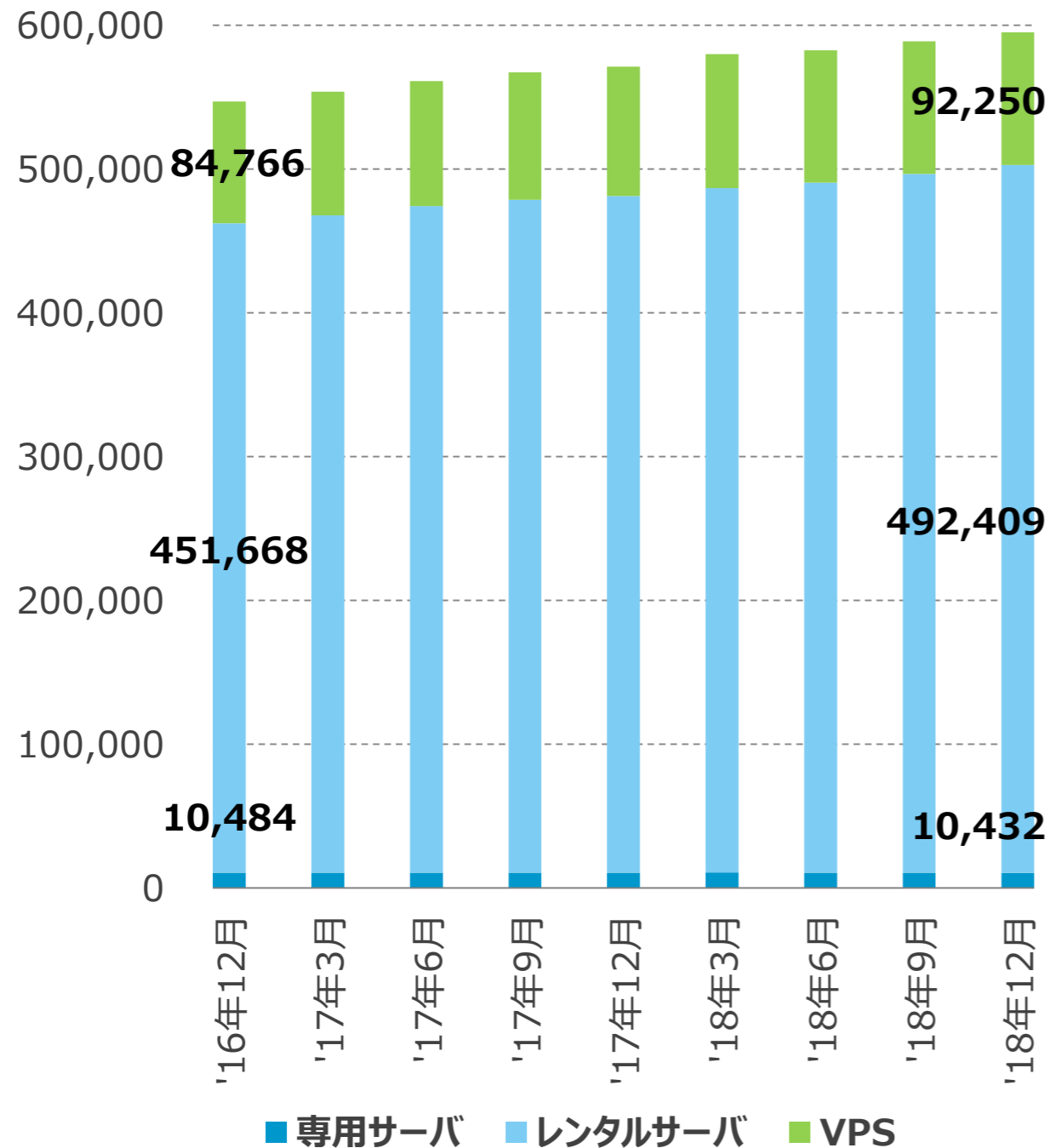
■ 経常利益
 ■ 支払利息
 ■ 減価償却費
 ■ リース料
 — 人件費

※1・・・2017年3月期第4四半期より、ITM社を連結子会社化

※2・・・2018年3月期第3四半期より、ビットスター社のPL連結開始

利用中件数

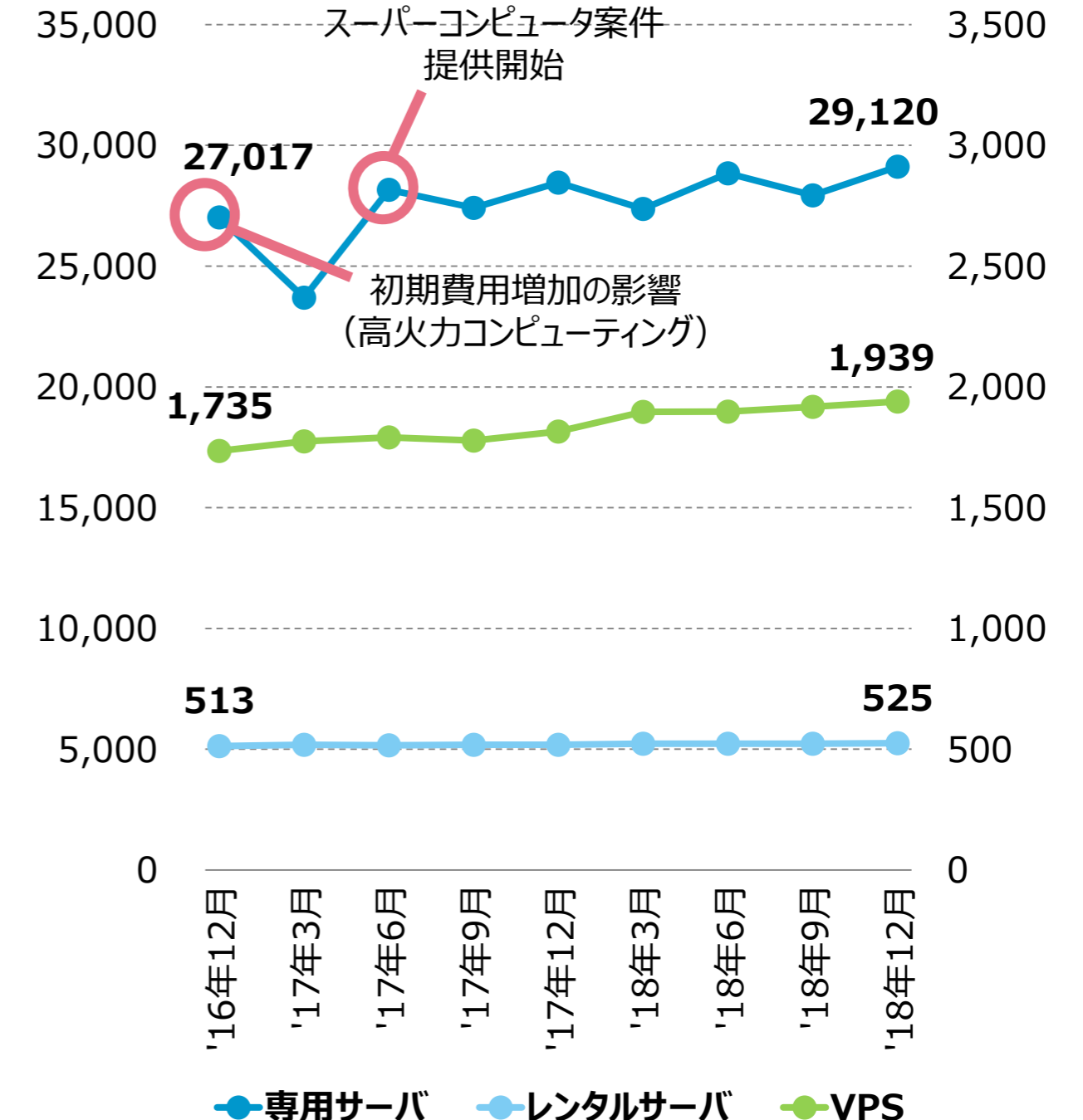
(単位：件数)



平均単価

(単位：円)

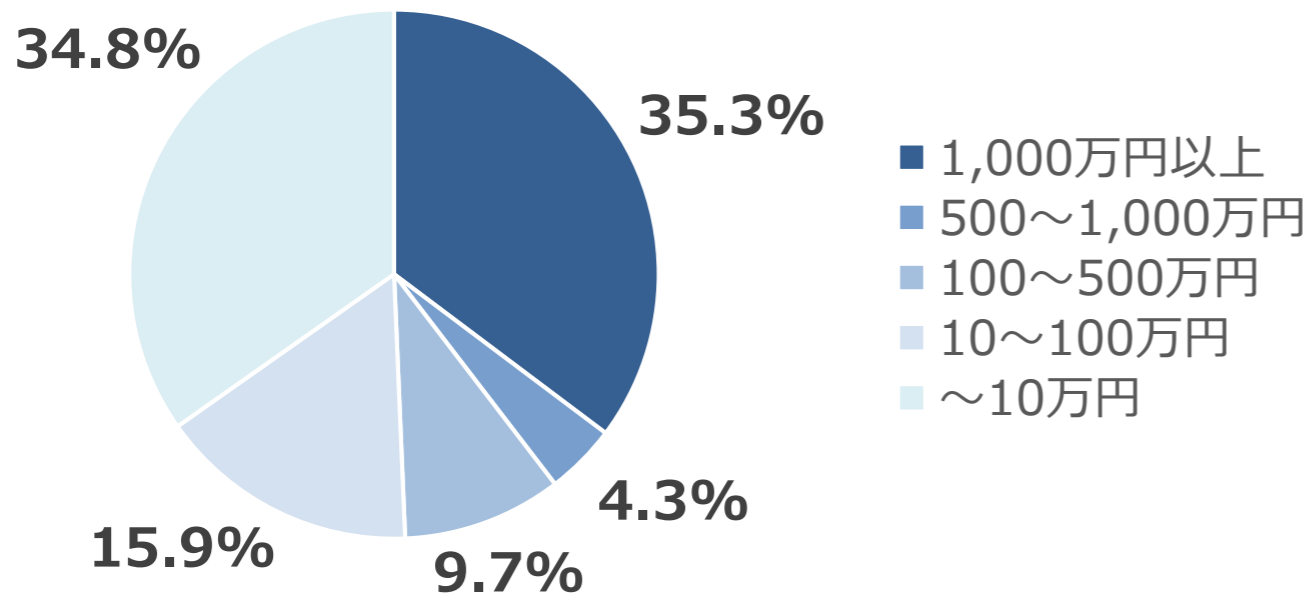
(単位：円)



※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております。

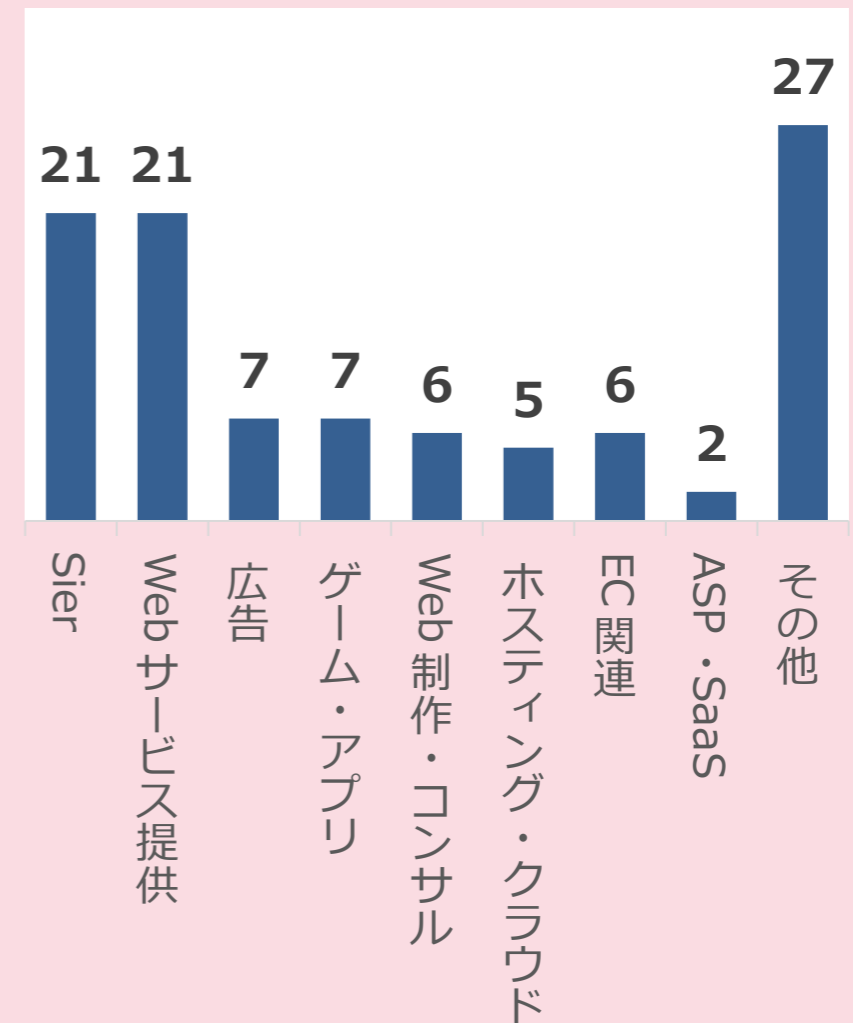
小口顧客の売上構成比が高く、特定の業種に依存しない顧客構成

月額料金別データ
(売上構成比)



月額料金	事業者数			
	'18年3月	'18年6月	'18年9月	'18年12月
1,000万円~	8	6	9	8
500~1,000万円	14	13	12	10
100~500万円	78	83	78	84

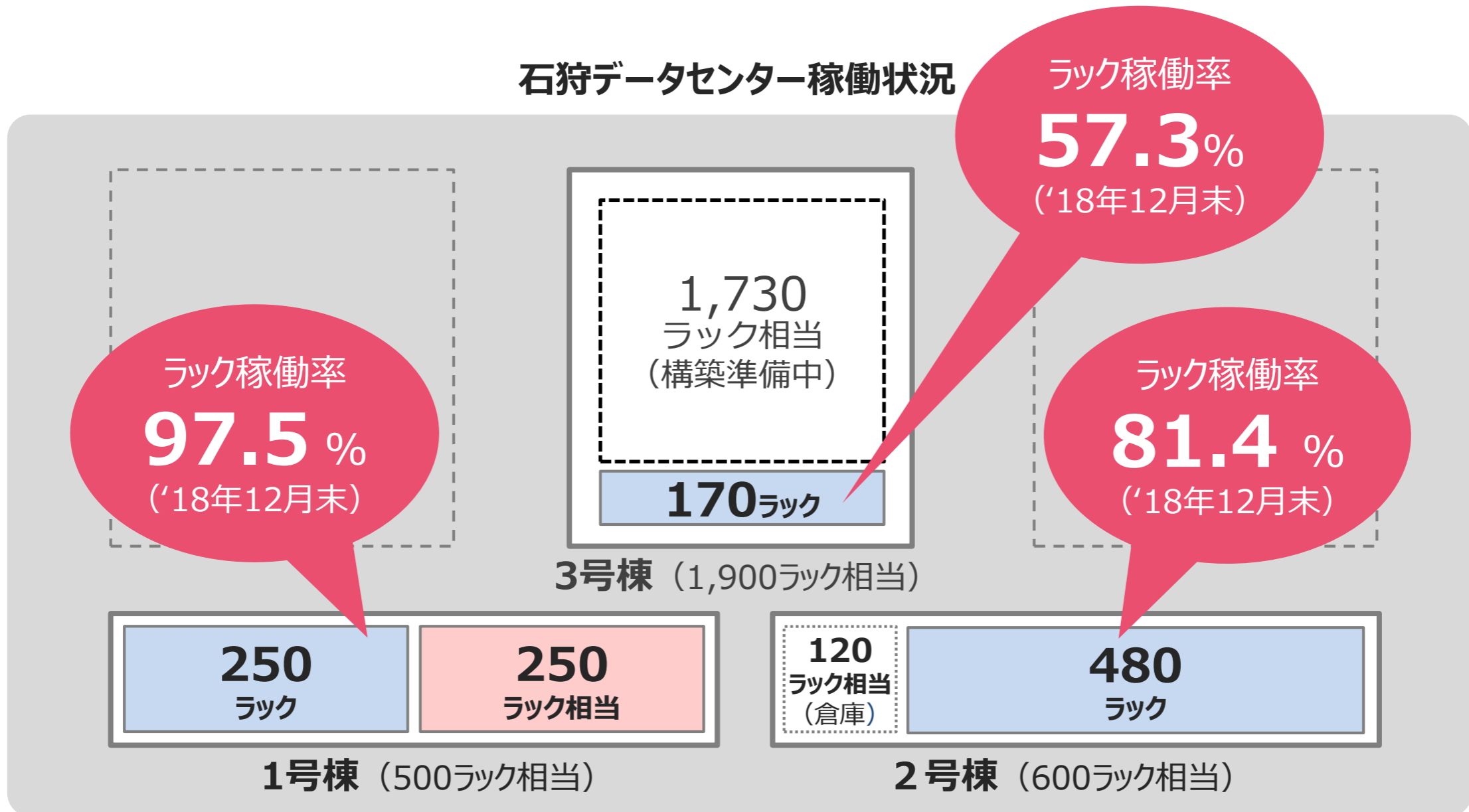
業種別
月額料金100万円以上の顧客数



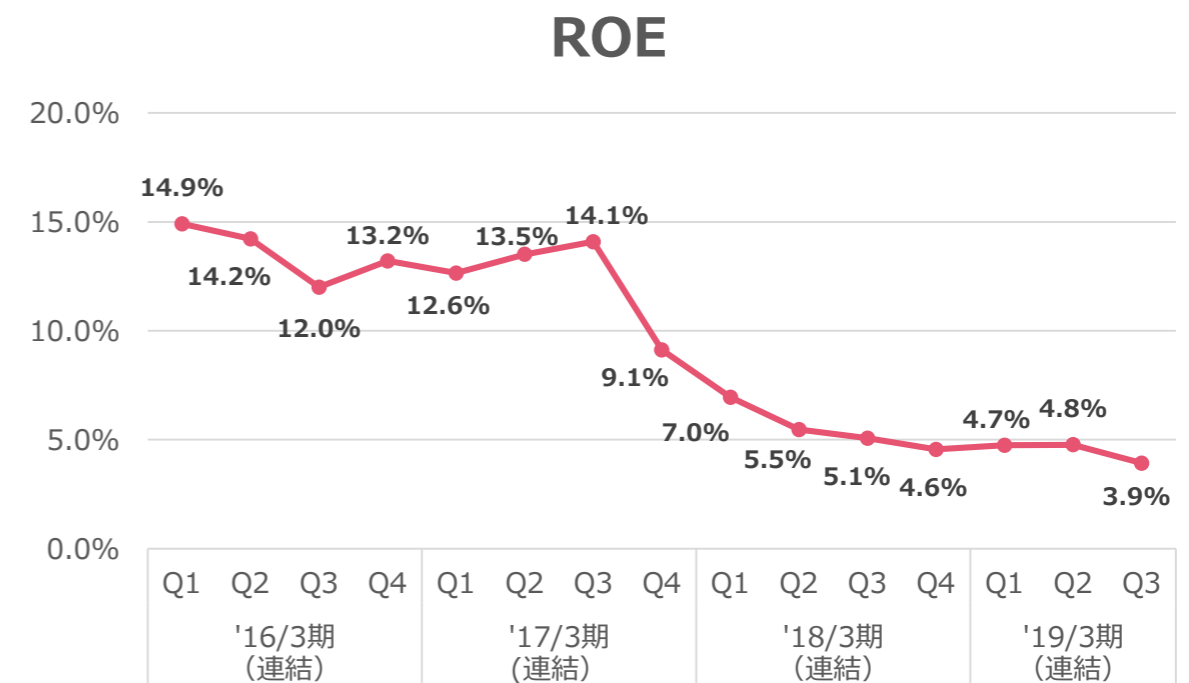
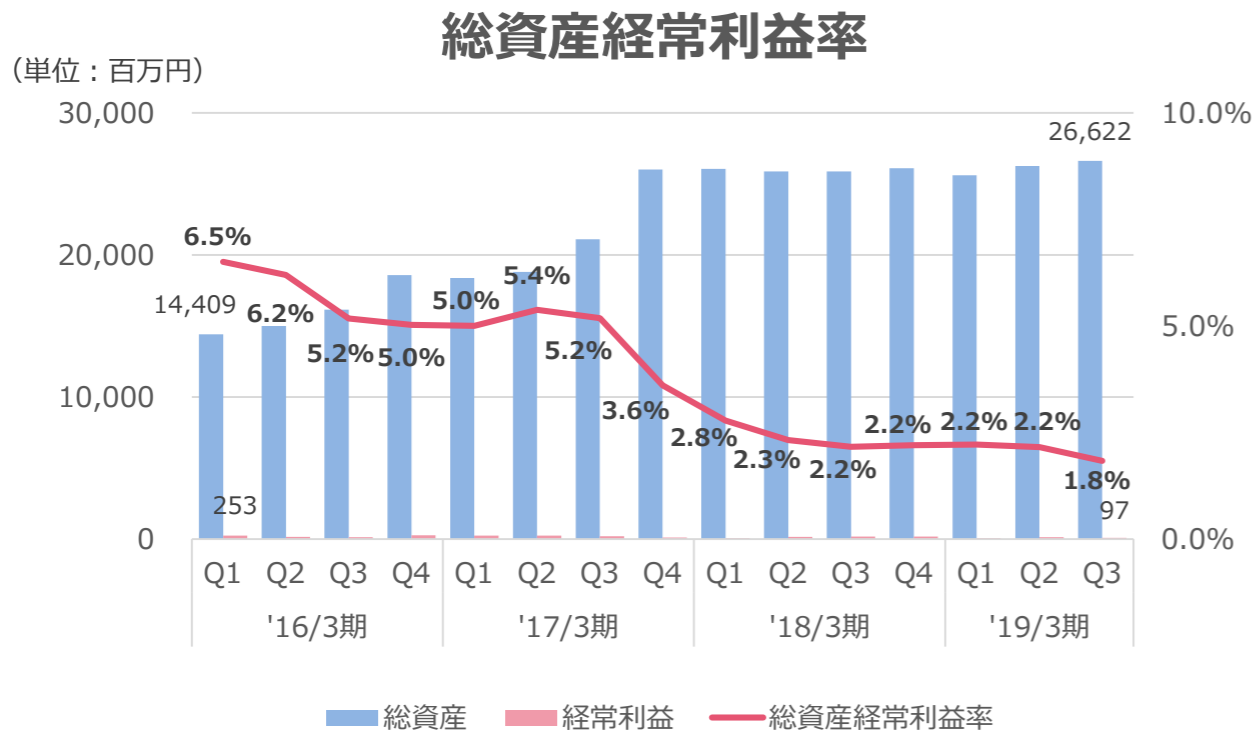
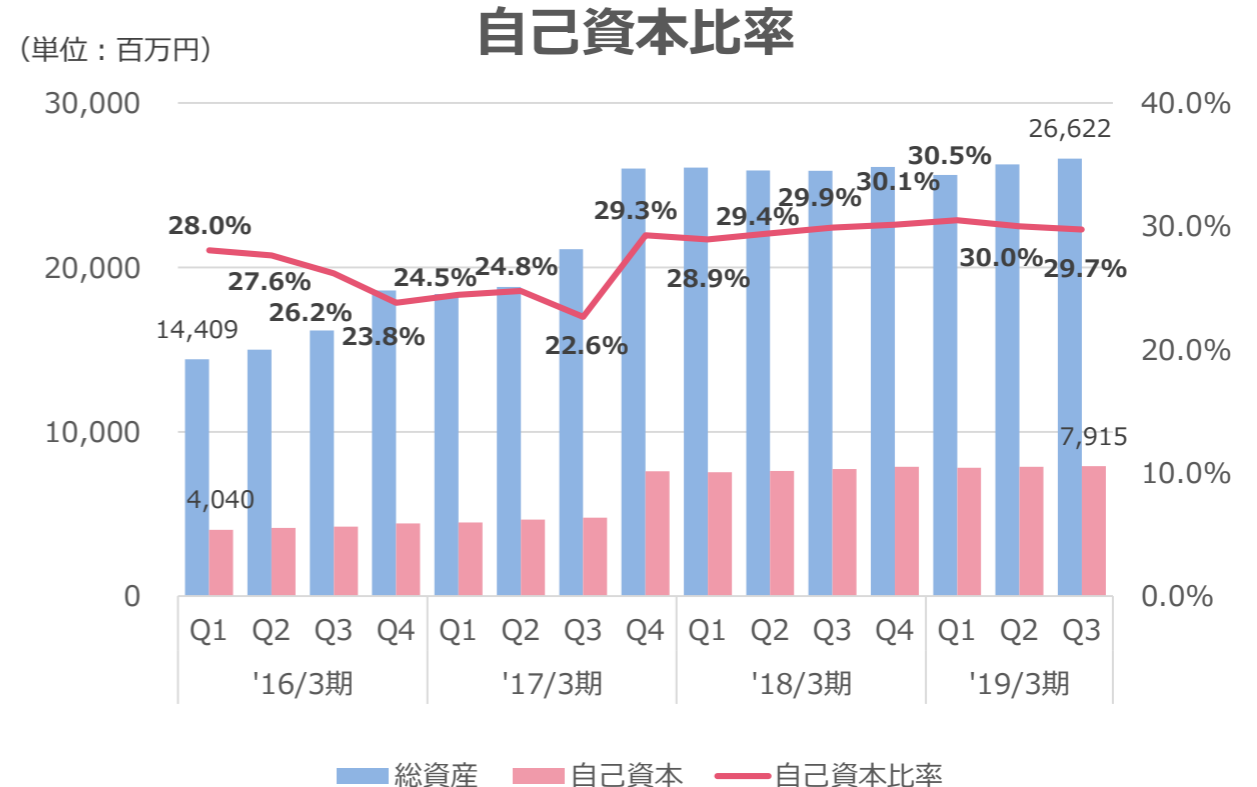
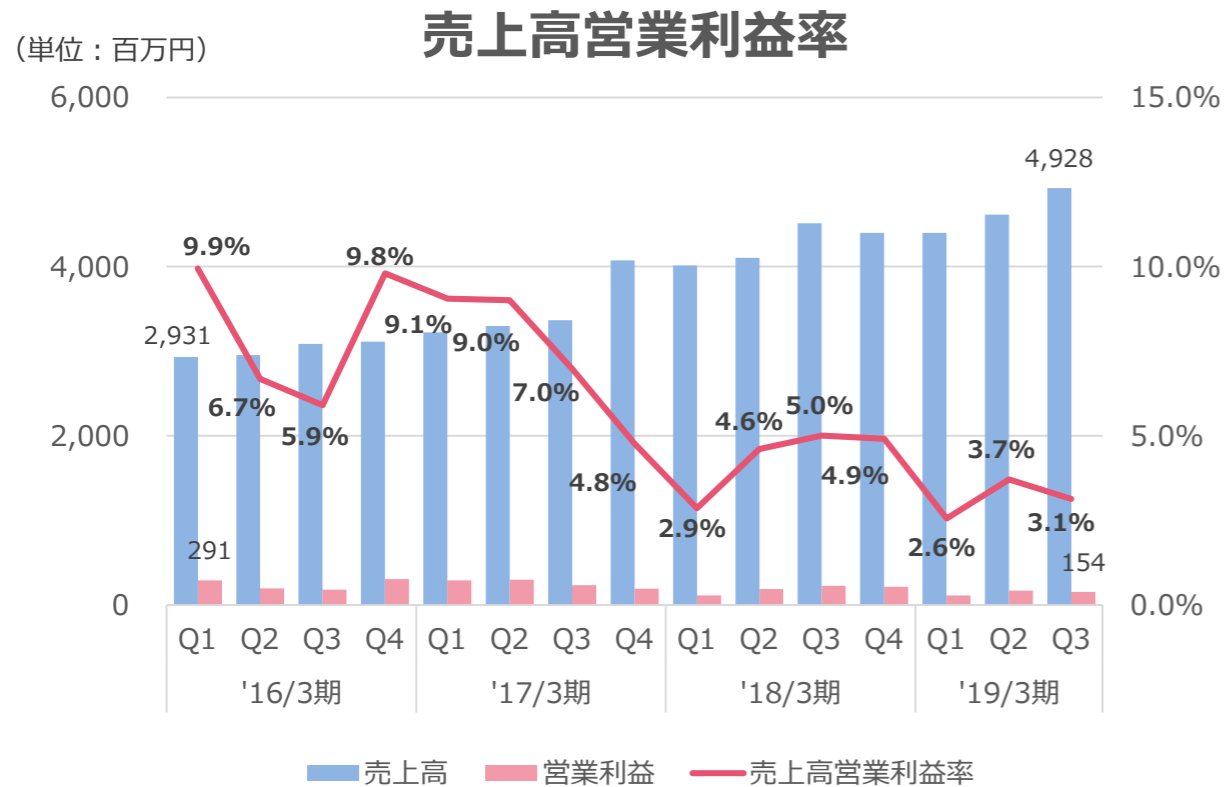
※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております。

1号棟は高稼働率を維持。2号棟は稼働率上昇中。
3号棟は2017年11月稼働開始

石狩データセンター稼働状況



- ホスティング・リモートハウジングの提供スペース
- 大規模ハウジング案件の提供スペース



※総資産経常利益率、ROEの利益は直近4四半期の数値で算出しております。

※2017年3月期第4四半期に増資を行っております。



■ IRに関するお問い合わせ先

さくらインターネット株式会社 東京支社
経理財務部 IR窓口
Tel : 03-5332-7077
E-mail : ir@sakura.ad.jp

当資料に掲載されている業績予想などは、資料作成時点における弊社の判断に基づいており、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因により、当資料記載の業績予想とは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。